

第5章 計画の推進体制

1 総合的な推進体制の充実

経済や社会環境の変化を踏まえた、男女共同参画社会を推進するためには、国、県、市、市民、事業者等が、それぞれの立場から主体的に取り組んでいくとともに、互いに連携・協力しながら推進できるよう、推進体制の充実を図ることが重要です。

(1) 鹿沼市男女共同参画審議会の運営

男女共同参画の推進に関する重要事項を審議するため、知識経験者・関係機関または関係団体の代表・公募による市民・市議会議員・行政関係者で組織する「男女共同参画審議会」を設置し、様々な立場からの意見を有効に活用し事業の推進に努めます。

(2) 市の推進体制の充実

行政内に「鹿沼市男女共同参画推進会議」を組織し、関係課の相互の調整を行うとともに、あらゆる施策に男女共同参画の視点が反映できるように努めます。

(3) 国や県、他自治体との連携

男女共同参画社会の実現のための取組やさまざまな問題への対応について、国や県、他自治体との情報の共有を図り、課題の研究、協議等を行います。

(4) 市民・事業者との連携

「かぬま男女共同参画プラン」の推進は、市民、事業者、市などが一体となって取り組んでいくことが必要です。

積極的な市民の参画を期待するとともに、事業者や団体、グループなどが男女共同参画を推進するための情報提供やネットワークづくりなどの支援に努めます。

(5) 意識や実態の調査研究、推進状況の収集と提供

男女共同参画に関して市民の意識や実態を把握し、次の計画に反映させます。

また、「かぬま男女共同参画プラン」の施策目標の達成状況を把握し、総合的点検・評価を行い、進行管理に努め、市民に公表します。

2 数値目標

基本目標		項目	令和2年度実績	令和8年度目標	担当課		
I 互いに認め合う男女共同参画社会づくりに向けた意識づくり	1	(1)	人権侵害されていないと感じる割合	74.3%	85.0%	人権推進課	
		(1)	仕事と家庭において男女平等が望ましい意識を持っている割合	86.0%	90.0%	人権推進課	
	2	(1)	子育てゼミナールの開催回数	中止	2回	生涯学習課	
			子育て交流のつどい参加人数	中止	250人	生涯学習課	
			子育て親育ち講座参加人数	134人	200人	生涯学習課	
	(2)	人権教育指導者専門講座参加校の割合	71%	71%	人権推進課		
	3	(2)	国際理解講座参加者数	中止	42人	地域活動支援課	
			多文化共生講座参加者数	35人	42人	地域活動支援課	
			学生友好訪問団の満足度	中止	90%	学校教育課	
			中学生海外体験学習派遣参加者の満足度	実施なし	90%	学校教育課	
	II あらゆる分野への男女共同参画の促進	1	(1)	審議会・委員会等における女性委員の割合	21.4%	40%以上 60%以下	人権推進課
		2	(2)	女性の認定農業者数	31人	31人	農政課
				地域環境学習の開催地区数	4地区	17地区 (累計)	環境課
3		(1)	家族経営協定締結数	192組	207組	農政課	
		(3)	創業支援者件数	74件	365件 (累計)	産業振興課	
4		(1)	ワーク・ライフ・バランスの実際の優先度 ①仕事と家庭生活をともに優先 ②仕事と地域・個人の生活をともに優先 ③仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先 ①から③を優先する人の割合	30.6%	40.0%	人権推進課	
			地域子育て支援センター実施か所数	4か所	4か所	保育課	
			一時保育の実施か所数	14か所	16か所	保育課	
			休日保育の実施か所数	1か所	1か所	保育課	
		(2)	病児・病後児(体調不良児)保育の実施か所数	2か所	2か所	保育課	
			放課後児童クラブ運営委託数	40クラス	43クラス	子育て支援課	
(3)		ハラスメント防止研修の実施回数	1回	2回	人事課		

基本目標		項目	令和2年度実績	令和8年度目標	担当課	
Ⅲ 誰もが安心していきいきと過ごせる社会づくり	1	(2)	DV(ドメスティック・バイオレンス)の認知度	77.5%	80.0%	人権推進課
		(3)	デートDV(交際相手からの暴力)の認知度	54.0%	60.0%	人権推進課
	2	(1)	乳がん検診受診率	30.9%	36.0%	健康課
			子宮がん検診受診率	27.7%	33.0%	健康課
			食生活改善推進員活動回数	43回	80回	健康課
	(2)	ふれあいスポーツ大会参加者数	中止	300人	障がい福祉課	
		高齢者フェスティバル参加者数	中止	1,000人	高齢福祉課	
		介護予防普及啓発事業参加者数	175人	5,000人	高齢福祉課	
	3	(1)	妊娠届時の母子保健専門職による相談の実施率	100%	100%	健康課
		(3)	赤ちゃんふれあい体験交流事業による子育てへの関心度	80%	80%	子育て支援課
	4	(2)	ひとり親へ就労支援の給付金を支給した者の就業率	100%	100%	こども総合サポートセンター
			権利擁護・虐待防止に関する研修会参加者数	中止	30人	高齢福祉課
		(3)	日本語教室参加者数	123人 (一部中止)	960人	地域活動支援課
		(4)	日本語指導ボランティア等養成講座受講者数	7人	20人	地域消防課
		(5)	防災士の養成数(女性の人数)	中止	50人 (10人)	危機管理課